

県議会やまがた

2月定例会号

第13号／平成28年（2016年）5月発行（年4回発行）



〔2月定例会〕 着物姿で本県の伝統産業をPR

目次

- 1ページ 2月定例会の概要
- 2月定例会の代表質問・一般質問
- 新副議長の紹介
- 平成28年度広報・広聴委員会の紹介
- 2月定例会の一般質問
- 2月定例会の一般質問
- 2月定例会の一般質問
- 2月定例会の一般質問
- 2月定例会の一般質問
- 2月定例会の一般質問
- 2月定例会の一般質問

2月定例会の概要

「県議会やまがた」第13号は、2月定例会の内容を中心に、平成28年1月から4月にかけての議会活動についてお伝えします。

2月19日から3月17日までの28日間の会期で開催され、本会議で自由民主党、県政クラブによる代表質問、6名の議員による一般質問が行われ、さらに予算特別委員会での8名の委員による質疑や常任委員会での審査を経た上で、平成28年度一般会計当初予算をはじめ、知事提出の81議案などを可決しました。

請願は4件上程され、2件が採択、1件が継続審査となり、もう1件は不採択となりました。意見書は8件発議され、全て原案どおり可決、関係する府省に提出されました。

最終日には、副議長選挙が行われたほか、常任委員会と特別委員会の構成や正副委員長が決定されました。（※委員会の構成については、4ページをご覧ください。）

代表質問から



自由民主党 坂本貴美雄 議員 (新庄市選挙区)

問 若者の県内定着に向けた取り組み

県内外の大学等と就職促進協定を結び、県内企業や山形の生活環境を多面的に紹介するなど、さらなる取組みが必要と考えるがどうか。

答 県就職情報サイトによる情報発信や、就職ガイダンスでの山形の生活情報の提供を充実していく。学生への確実な情報提供のため、大学等との就職連携協定の締結を拡大するとともに、県のUターン情報センターの就職活動のサポート体制を強化していく。

さらに、県内での就職面接のための交通費助成や県若者定着奨学金返還支援制度による経済的な支援も行っていく。

産業振興・雇用創出の取組み

問 産業振興、雇用の確保・改善のため、産学官金連携による新事業創出や新分野進出雇用環境の改善に、総合戦略を踏まえどのように取り組んでいくのか。

答 産学官金連携による世界最先端技術を生かしたベンチャー企業の創出・関連産業の集積、企業立地支援による本社機能等の誘致、観光資源を活用した観光誘客の拡大などに取り組んでいく。企業ニーズに応じた実践的技術者や観光人材の確保・育成、労働局等との連携による労働環境の改善にも取り組んでいく。

TPP協定に対応した県産農産物の輸出拡大に向けた支援体制

問 TPP協定発効を見据え、県産農産物の輸出拡大に向け、地方商社を設立した他県事例も参考にしつつ、隣県等と連携した支援体制を整備する必要があると考えるがどうか。

答 地方商社は、農産物輸出拡大に有効であるが、東北全体が官民一体で検討すべき課題と考える。本県では、平成

28年度から県国際経済振興機構が相談機能やコーディネート機能を強化するなど商社的機能の一部を担っていく。政府の農産物輸出戦略等の議論を注視しながら、地方商社の在り方についても現状と課題を整理していく。



県政クラブ 阿部昇司 議員 (鶴岡市選挙区)

問 人は社会の基本と考えるが、平成28年度の県政運営に

ついて、どのような姿勢で取り組むのか。

答 社会活力の源泉である人材の育成を施策展開の基本に据え、山形の未来を支える子どもや若者の能力を引き出し、高めるとともに、女性、高齢者、障がい者など誰もが能力を発揮できる環境づくりを進める。「県民一人ひとりが喜びと幸せを実感し、生き生きと輝いて生きていける山形県の実現に向け、山形にしかできない新しい成長を成し遂げ、東北・日本の創生に貢献していく。

医療と介護の充実

問 少子化で労働力が減少する中、地域で安心して医療・介護サービスを受けられるようにするため、専門的知識をもった医療・介護職員の養成・確保をいかに図るのか。

答 看護学生対象の修学資金



平成28年度広報・広聴委員会の紹介

県議会では、議会の活動状況等を情報発信する広報機能と、県民の皆さんのご意見を議会活動に反映するために広く意見を聴く広聴機能を充実させるため、「広報・広聴委員会」を設置し、「開かれた県議会」の一層の推進に取り組んでいます。

委員会では、この「県議会やまがた」の編集方針も検討しており、今年度も、県民の皆さんに県議会に対するご理解をさらに深めていただけるような紙面づくり・情報提供に努めていきます。



前列左から
山科朝則委員
島津良平委員長
青木彰榮副委員長
青柳安展委員
後列左から
能登淳一委員
佐藤聡委員
矢吹栄修委員
渋間佳寿美委員

一般質問から



自由民主党 佐藤昇 議員 (上山市選挙区)

を推進するほか、新たな山形ブランドを創出していく。農業者の6次産業化、食品製造業や観光業との連携強化、ICT（情報通信技術）の活用、輸出拡大も推進していく。

動物愛護の推進

問 動物愛護活動を推進するとともに、犬や猫の致死処分ゼロに向けたさらなる取組みが必要と考えるがどうか。



公明党 菊池 文昭 議員 (山形市選挙区)

答 県動物愛護管理推進計画に基づきこれまでの取り組みにより、致死処分数の目標値は大幅に前倒しして達成見通しである。さらに致死処分数を減らすため、動物愛護推進協議会を前倒しして平成28年4月にも設置するほか、動物愛護推進員の委嘱を行う。譲渡をさらに進めるため、最上地区動物管理センターは29年度中に移転整備し、置賜、庄内のセンターも同様の方向での整備を検討する。

山形動物指導センターは施設の在り方を検討していく。



差別的ない社会づくりのための教育現場での取り組み

問 障がいのある者となし者が何の障壁もなく等しく活躍できる「共生社会」の形成を担う子ども達に対する教育現場での取り組みをどう考えているのか。

答 小中学校では、みんなが分かるユニバーサルデザイン視点を取り入れた授業づくりを推進している。広く一般の方々にインクルーシブ教育システム等を啓発するためのフォーラムを平成28年度も開催する。また、障がいに応じて個別に提供する「合理的配慮」などに関する全県の教員対象の研修会を28年度から実施する。



自由民主党 島津 良平 議員 (東置賜郡選挙区)

地域防災力の充実・強化に向けた防災士の養成

問 自主防災組織の中核として率先して防災活動を行う防災士について、県の養成事業による平成27年度の養成状況と28年度の取組みはどうか。

答 27年度は防災士の養成講習会を受講した103名全員が合格した。その結果、27年度の資格取得者数は、180名を超える見込まれる。1月末現在の県内防災士の数は838名で、秋田県を上回るまで増加した。28年度は、講習会を県内2箇所で開催するなど引き続き防災士の養成に取り組み、今後3年間で千名超にすることを目指していく。

「男性の介護」をはじめとした地域包括ケアシステム構築に向けた課題

問 男性が介護者となる場合など様々な課題がある中、互助を生かした地域包括ケアシステム推進の考えはどうか。

答 高齢者が担い手となって生活支援サービスの提供などを行う拠点を創出するモデル事業や、サービス提供の担い手の人材養成研修会を行っている。研修会では、男性が料理教室に行き、高齢者宅等に出向いて活動している事例なども紹介し、男性による取組みへの意識付けを行った。平成28年4月から12市町村が、介護予防・日常生活支援総合事業を実施予定である。



自由民主党 鈴木 孝 議員 (東村山郡選挙区)

東北中央自動車道開通を踏まえた企業誘致・取引拡大支援の強化

問 東北中央自動車道の開通により、物流、観光、人の流れが大きく変わろうとする中、企業誘致や取引拡大にいかに関与するかが大きな課題となるが、どう取り組むのか。

答 東北中央自動車道の開通は、企業立地や取引拡大など本県産業の振興に結び付ける好機である。格段に向上する本県のビジネス環境の魅力について、企業訪問や企業立地セミナー、商談会等を通じて的確な情報発信に努めるとともに、「企業立地促進補助制度」の拡充により、活力ある企業の県内への集積を図る。

スマートインターチェンジ設置による地域活性化

問 インターチェンジ(IC)周辺では、工業団地の造成など、地域活性化の取組みが進んでいる。経費を削減できるため設置が容易なスマートIC(ETC専用IC)も地域活性化に大きな役割を果たすと考えますが、県では支援体制も含め、どう捉えているのか。

答 スマートICの整備は、基本的には市町村が主体的に考えるものであるが、県全体の地域活性化にも大変重要な役割を担うものであるため、国土交通省やネクスコ東日本と連携し、市町村を積極的に支援していく。

東桜学館の本県教育施策における位置付け

問 本県初の併設型中高一貫教育校として平成28年4月に開校する東桜学館中学校・高等学校について、本県教育の施策における位置付けと具体的な取組みはどのようなものか。

答 探究型学習のパイロット校として位置付け、その成果を全県に広めていく。具体的には、問題解決能力の育成を図る取組み、グローバルな視点で考え、行動できる生徒を育てる取組み、ICTを活用した思考力・判断力・表現力を育成する探究型学習などを通して、地域社会及び国際社会の発展に貢献できる高い志を持った生徒を育てていく。



商工支援団体と連携した中小・小規模事業者支援の取組み

問 本県産業を支える重要な担い手である中小・小規模事業者に対する商工支援団体との連携による支援のこれまでと今後の取組みはどうか。

答 これまで、商工支援団体などの産学官金が一体となって支援する「中小企業トータルサポート体制」を構築し、身近な相談窓口として地域コーディネーターの総合支庁への配置、よろず支援拠点等への開設、事業計画の進展に応じた支援のための補助などを行ってきた。平成28年度は、商工会議所や商工会の支援員の新たな配置・増員により、小規模事業者に対する支援体制の充実を図る。



県政クラブ 青木 彰榮 議員 (西置賜郡選挙区)

中山間地域の農業・農村の振興

問 中山間地域では、高齢化や担い手不足により、耕作放棄地の拡大だけでなくコミュニティや景観が損なわれることも懸念される。農業を基盤としてきた中山間地域の再生と振興を図るため、どのように取り組んでいくのか。

答 新たに本県独自の施策として、国の直接支払制度の要件を緩和して、農業生産の共同活動を支援する仕組みと、担い手を地域内外から呼び込み、営農定着に向け所得の一部を補填する仕組みを創設し、既存の支援施策と一体的に講じながら、中山間地域の農業・農村を下支えしていく。

「山形県障がいのある人もない人も共に生きる社会づくり条例」

問 条例の制定後、障がいを理由とする差別の解消を図り、障がいのある人もない人も共に生きる社会を実現するため、具体的にとどのような取組みを進めていくのか。

答 障がいを理由とした経済的自立を支援するため、介護や農林業分野での就労を支援するモデル事業を実施する。平成28年1月から知事記者会見に手話通訳を導入したが、今後も活動の場の拡大に努める。民間事業者を対象とした事業所内障がい者への配慮について中心的役割を担

う「心のバリアフリー推進員」の養成を行う。



自由民主党 大内 理加 議員 (山形市選挙区)

文化振興条例の制定

問 文化の力が、観光をはじめ産業振興にも大きく寄与している今、文化に対する県民の意識の向上のためにも条例制定が必要と考えるがどうか。

答 地方創生を実現する上でも、文化の果たす役割は極めて大きく、「やまがた創生総合戦略」の「挑みの八策」の一つにも文化による人づくりや産業振興の取組みを掲げた。文化に期待される役割を最大限に発揮していくためには、県民の皆さんと共に考え、行動することが大切であり、今後、文化振興プランの取組みを進めていく中で、条例についても考えていきたい。

バリアフリー観光の推進

問 県は、障がいを理由とする差別解消について、条例制定等により積極的な取組みを展開しようとしている。これを機に、バリアフリー観光の推進にも力を入れるべきと考えるがどうか。

答 「山形県障がいのある人もない人も共に生きる社会づくり条例」の制定を契機に、観光分野においても、県民総参加・全産業参加により「心のバリアフリー」の普及、機運醸成に努め、誰もが快適に安心して滞在できる観光立県

予算特別委員会の質疑内容

山形の実現を図っていく。



自由民主党 渋間佳寿美 議員 (米沢市選挙区)

日本海側メタンハイドレート

問 日本海側メタンハイドレートの開発をエネルギー政策の大きな柱に位置付けるべきと考えるが、今後どのような施策を行うのか。

答 日本海側の各府県と連携した取組みを進めるとともに、政府への施策提案、県民・県内企業等を対象としたセミナーを実施する。平成28年度に予定しているエネルギー政策推進プログラムの中間見直しでは、政策の柱の一つである「代替エネルギーへの転換」の中にメタンハイドレートをしっかり位置付けた上で、今後の取組みを検討していく。

やまがた子育て応援プランにおける三世同居など家族の視点

問 やまがた子育て応援プランに三世同居など「家族」の視点を取り入れ、家族で子どもやお年寄りの面倒を見ていけるような施策を展開すべきと考えるがどうか。

答 プランでは、日本一高い三世同居率など「山形らしさ」を生かした社会全体によ

る支え合いの推進を掲げている。また、「子育て家庭が安心・安全に生活できる環境づくり」、「子育て家庭等に対する経済的支援の充実」など家庭に視点を置いた施策を展開していく。



県政クラブ
青柳 安展 議員
(東根市選挙区)

「健康長寿日本一の実現」に向けた取組み

健康長寿日本一実現プロジェクトの展開に当たっては県民一丸となって推進することが重要であるが、どのように進めていくのか。

県民の健康や食生活の調査・分析と県の施策の評価・検証が必要である。その上で、地域、企業、市町村、医療機関、大学等と連携し、健康づくり、がん対策、脳卒中対策、たばこ対策、心の健康などに関する施策を総合的に展開することが効果的であり、条例制定も視野に入れ、県を挙げて取り組んでいく。



支障木伐採等の取組み

河川区域内の計画的な維持管理が重要と考えるが、河川区域内の状況をどう把握し、支障木伐採等に取り組むのか。

平成27年に行った河川の状況調査の結果、堆積土砂の掘削や河道整正等の必要箇所は150箇所程度、支障木対策の必要面積は500ha程度

であった。この結果を踏まえ、現在、河川流下能力向上計画(仮称)を策定中である。その中では、堆積土砂の撤去は、優先度に応じて5年程度で対策を行い、支障木の伐採は、5年サイクルの対策を基本としつつ、中州等では根こそぎ除去することなどを考えており、今後、これらの方針を具体化していく。



自由民主党
能登 淳一 議員
(村山市選挙区)

子育て支援医療給付実施に伴う国民健康保険の国庫負担減額調整に対する所見

市町村が独自に個人の医療費負担を軽減する助成事業を行っている場合に、国民健康保険の国庫負担金を減額調整していることについて、子育て支援を推進していくに当たり、どう考えるのか。

このような制度は市町村の積極的な子育て支援施策を制限し、また、財政負担を増大させるものであることから、政府の制度として、全国一律の子育て支援医療給付制度を創設するとともに、国庫負担の減額措置を廃止すべきと考える。

「やまがた道の駅ビジョン2020(仮称)」の基本的な考え方

策定中の「やまがた道の駅ビジョン2020(仮称)」では、道の駅を30駅程度まで増やすとしているが、どのように進めるのか。道の駅を増やす際は、地

域間バランス、高速道路からのアクセスなどに配慮する。広域観光の拠点となるものは、道路管理者と市町村が一体となった整備を検討する。県全体の道の駅が連携して、食や観光を生かして観光客の県内周遊につなげていく。平成28年度から観光案内施設等の整備に対し、1駅500万円を上限として補助を行う。



自由民主党
小松 伸也 議員
(最上郡選挙区)

山形県若者定着奨学金返還支援事業

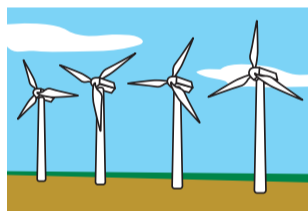
若者の県内回帰・定着を促進するため、奨学金の貸与を受けた学生が特定分野の地元企業等に就職した場合に行う返還支援事業の本県独自の取組みの特徴は何か。

政府の提示内容を踏まえた「地方創生枠」に加え、幅広く人材を確保するため、本県独自の取組みとして、市町村独自の奨学金等の利用者を対象とした「市町村連携枠」、産業界が指定する奨学金の利用者を対象とした「産業界等連携枠」を設けて支援する。県と市町村、産業界が連携し、支援人数や対象奨学金の拡大を図ったところである。

内陸部において実施した風況調査の今後の展開

県のエネルギー戦略の目標達成のためには、内陸部の風力発電事業を展開する必要があり、風況調査を受け、事業化に向けてどのように取り組んでいくのか。

米沢市の栗子峠と鮭川村の与蔵峠における風況調査の解析結果は平成27年度末までに報告を受ける予定である。調査結果が良好であれば、データを県内外の事業者に広く提供し、事業誘導を進めていく。調査で分かった山間部の課題や、林野庁の規制の緩和などにも取り組んでいく。



県政クラブ
吉村 和武 議員
(山形市選挙区)

新たな津波浸水想定と被害想定に基づく県の対応

新たな津波浸水想定と被害想定の結果を踏まえ、どのように津波対策に取り組むのか。

沿岸市町の地区説明会での想定内容の詳しい説明、パンフレットや動画の作成・活用、避難路等の整備への助成を行う。沿岸市町で今後行う津波避難計画と津波ハザードマップの見直しを積極的に支援するため、見直しの手順や留意事項を記載した「津波避難計画策定指針」を示すとともに、想定の詳細なデータを提供していく。

建造物文化財の保存修理の考え方

県内各地で老朽化が進み補修が必要な建造物が散見されるが、建造物文化財の今後の保存修理の考え方はどうか。

建造物文化財の大規模な修理については、市町村教育委員会と協力し、保存修理の必要性や緊急性、所有者の負担などを踏まえ、今後5年間の修理予定の確認を行い、事業費の平準化を図りながら計画的な支援に努める。保存に係る資金調達手法についても、インターネットの活用等も含め幅広く調査・検討していく。



自由民主党
加賀 正和 議員
(尾花沢市・北村山郡選挙区)

県のエネルギー戦略の目標達成に向けた取組み

再生可能エネルギーの開発目標に対する進捗状況と課題、今後の取組みはどのようなものか。

県民が発電事業者となることによる民間の大規模事業者の事業展開の促進や、家庭・事業所への再生設備の導入支援等の取組みの結果、目標の100万kWに対して40%の達成率となった。風力発電と熱利用が課題であり、風力発電事業者への事業展開の支援や、家庭・事業者などへの熱利用導入の助成による支援を行っていく。

水素エネルギーの方向性

水素エネルギーの活用に向けて、本県では地元の事業者が参入できる形が望ましいと考えるが、これまでの取組状況や今後の方向性はどうか。平成27年度は県内事業者に関心を呼びもたらうための勉強会を開催した。28年度は

セミナーの開催とともに、水素利活用施設に県内事業者と訪問し、運用の現状と課題などについて意見交換を行う。また、28年度のエネルギー政策推進プログラムの中間見直しの中で水素エネルギーの利活用の方向性を検討していく。



自由民主党
森谷仙一郎 議員
(天童市選挙区)

山形県と宮城県を結ぶ横軸道路の重要性

国道48号の雪崩対策施設の設定完了に伴い、事前通行規制区間の解除に向けた運動展開の遅れが危惧される。今回の国土交通省への要望の内容はどのようなものか。

事前通行規制解除のための方法は、現道の防災対策とパイパス整備の方法があり、安全性やコスト等の面から総合的に判断されるものと考えられる。まずは「規制の解除に向けた調査検討の早期着手」を宮城県や仙台市と連携して国土交通省に働きかけた。人口減少社会における住宅供給公社の担い手としての役割をどう考えるのか。

人口減少社会における住宅供給公社の担い手としての役割

大規模な宅地供給という従来の役割は終わりを迎えるつも、郊外型の小規模宅地開発、子育て支援施設の整備代行、空き家の解体・跡地分譲を行うなど、人口減少による課題の解決や、「やまがた創生」の支援に一定の役割を果たせると考えている。平成27

年度改定予定の県の「公社等に関する指導指針」の内容を踏まえ、住宅政策を取り巻く環境変化や、市町村のニーズ等を勘案しながら今後の在り方を検討する。



自由民主党
小野 幸作 議員
(寒河江市選挙区)

「やまがた雪フェスティバル」の課題と対応

「やまがた雪フェスティバル」を開催して浮き彫りとなった課題にどう対応していくのか。

会場周辺道路の混雑・渋滞や駐車場の不足、商品の売切れ、イベントでの参加制限、県外や海外からの来客数が全体の1割程度に留まったことなどの課題があった。今後は、実行委員会で開催結果を踏まえた課題を共有し、一つ一つ検証の上、対応策を検討していく。



「やまがた雪フェスティバル」の今後の展開

今後、「やまがた雪フェスティバル」をどのように展開していくのか。子どもも大人も笑顔に満ち溢れたこのフェスティバルは、「やまがた創生」のため大きな柱に育ちうるものと実感した。今後は、地元自治体、企業・団体等からさらなる協力と参加を得て進めることが必要であり、県内各地への宿泊や周遊につながるよう

取組みを進める。本県の冬を代表するシンボルイベントとして、また冬の観光の底上げのけん引役として大きく育てていく。

採択した請願

- ◆ 山形県の犬や猫の殺処分ゼロに向けた取組みの推進について
- ◆ 給付型奨学金制度の導入・拡充と教育費負担の軽減を求める意見書の提出について

可決した意見書

- ◆ 北朝鮮による日本人拉致問題の完全解決を求める意見書
- ◆ 給付型奨学金制度の創設をはじめとした学生等の経済的負担の軽減を求める意見書
- ◆ TPP協定の発効に向けた万全の対策を求める意見書
- ◆ 公共工事における設計労務単価の適正化を求める意見書
- ◆ 介護従事者の処遇及び労働環境の改善を求める意見書
- ◆ 複式学級における学級編制標準の改善と支援の充実を求める意見書
- ◆ 大雨や大雪などの災害時のリダンダンシー確保のための道路・鉄道の整備促進を求める意見書
- ◆ 防犯カメラ等の防犯インフラ整備促進のための財源確保を求める意見書

委員会の構成

平成28年3月17日現在（議席順による）

【常任委員会】

委員会名（定数）	正副委員長	所属委員名
総務常任委員会(8)	正 鈴木 孝 副 奥山 誠治	阿部 昇司 森田 廣 坂本貴美雄 広谷五郎左工門 野川 政文 後藤 源
文教公安常任委員会(7)	正 吉村 和武 副 小松 伸也	金子 敏明 小野 幸作 金澤 忠一 佐藤 藤彌 平 弘造
厚生環境常任委員会(8)	正 矢吹 栄修 副 青柳 安展	関 徹 青木 彰榮 島津 良平 伊藤 重成 星川 純一 鈴木 正法
農林水産常任委員会(7)	正 大内 理加 副 洪間佳寿美	楳津 博士 加賀 正和 高橋 啓介 田澤 伸一 阿部 信矢
商工労働観光 常任委員会(7)	正 佐藤 昇 副 佐藤 聡	渡辺ゆり子 菊池 文昭 木村 忠三 阿部 賢一 今井 榮喜
建設常任委員会(7)	正 山科 朝則 副 能登 淳一	柴田 正人 石黒 覚 森谷仙一郎 船山 現人 志田 英紀

【議会運営委員会】

委員会名（定数）	正副委員長	所属委員名
議会運営委員会(12)	正 森谷仙一郎 副 高橋 啓介	石黒 覚 小松 伸也 加賀 正和 大内 理加 阿部 昇司 田澤 伸一 志田 英紀 阿部 賢一 平 弘造 今井 榮喜

【特別委員会】

委員会名（定数）	正副委員長	所属委員名
予算特別委員会(42)	正 奥山 誠治 副 金子 敏明	議長・副議長を除く全議員
子ども支援対策 特別委員会(9)	正 青柳 安展 副 佐藤 昇	柴田 正人 洪間佳寿美 渡辺ゆり子 吉村 和武 金澤 忠一 坂本貴美雄 阿部 信矢
安全・安心対策 特別委員会(9)	正 島津 良平 副 山科 朝則	佐藤 聡 楳津 博士 菊池 文昭 鈴木 孝 木村 忠三 星川 純一 鈴木 正法
産業振興対策 特別委員会(10)	正 金子 敏明 副 矢吹 栄修	関 徹 青木 彰榮 能登 淳一 奥山 誠治 小野 幸作 伊藤 重成 佐藤 藤彌 後藤 源

山形県議会がん対策推進条例（仮称）策定検討委員会を設置しました

3月17日、「山形県がん対策推進条例（仮称）」案の策定についての協議を行うため、山形県議会がん対策推進条例（仮称）策定検討委員会を設置しました。



前列左から 佐藤藤彌委員、伊藤重成委員長、青柳安展副委員長、大内理加委員
後列左から 能登淳一委員、鈴木孝委員、佐藤昇委員、青木彰榮委員

県議会は、年に4回（2月・6月・9月・12月）定例会を開催します。「県議会やまがた」は、各定例会の概要等をお知らせします。

編集・発行 〒990-8570 山形市松波2-8-1 Tel. 023-630-2845
ホームページアドレス
山形県議会 <http://www.pref.yamagata.jp/assembly/>

山形県議会

検索

知事への政策提言を行いました

3月16日、3つの特別委員会における県政の重要課題に関する調査審議の結果を踏まえ、議会の総意として、4つの政策提言を取りまとめ、知事に対して政策提言を行いました。概要は次のとおりです。

【提言1】地域の活力を創出する産業振興策の強化

- (1) 農林水産業の持続的発展と競争力強化に向けた施策の推進
- (2) 中小企業の事業承継と成長分野参入等に対する支援の強化
- (3) 県内産業を担う人材の育成・確保

【提言2】若者の県内定着・移住支援の充実と山形の未来を担う人材の育成

- (1) 本県産業の魅力を発信し、県内定着・移住を加速させる支援体制の充実
- (2) 個々の能力を最大限に伸ばすきめ細かな学校教育の推進
- (3) 県民の活力の源となるスポーツ、芸術、文化の担い手の育成

【提言3】健康で安心した生活を支える医療・福祉・子育て支援の充実

- (1) 健康長寿社会の実現に向けた地域医療提供体制の確保と健康対策の推進
- (2) 高齢者や障がい者が安心して生活できる福祉施策の推進
- (3) 安心して子どもを産み育てるための環境づくりの推進

【提言4】安全・安心を確保する防災・防犯対策と交通安全対策の強化

- (1) 災害時における多様な立場の人々の安全・安心を支える防災対策の推進
- (2) 地域及び県民の安全確保に不可欠な防犯対策の着実な推進
- (3) 県民の生命を守るための交通安全対策の充実・強化

※ 政策提言の内容は、県議会のホームページでご覧いただけます。



知事に政策提言を手交する野川政文議長